

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月11日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社アイフラッグ

**【英訳名】** iFLAG Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 園 博之

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝公園二丁目4番1号

**【電話番号】** 03(6430)6622(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁分 啓太

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝公園二丁目4番1号

**【電話番号】** 03(6430)6622(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁分 啓太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期	第17期	第16期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,057,763	2,199,252	4,121,652
経常利益又は経常損失( )	(千円)	193,100	82,217	229,735
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(千円)	209,157	68,426	264,110
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	209,157	68,426	264,110
純資産額	(千円)	2,194,321	2,212,972	2,145,386
総資産額	(千円)	3,118,127	2,922,112	3,032,132
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	2.69	0.88	3.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		0.88	
自己資本比率	(%)	69.2	74.3	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	325,503	101,436	110,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,564	62,903	132,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	500,000	106	499,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,175,646	1,362,515	1,323,875

回次		第16期	第17期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	0.63	0.02

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策の効果などにより、企業収益が大企業を中心に改善し、設備投資が一部において持ち直し、また、個人消費も回復の動きをみせるなど、全体としての景況感は徐々に改善されつつあります。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっている状況に変わりはなく、依然として不透明感が拭えない状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、第2四半期会計期間（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）における全体の業況判断のマイナス幅が拡大に転じるなど、景況感は引き続き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の経営方針として、「事業構造改革の完遂と利益体質への転換」を掲げ、前々連結会計年度より、中期経営方針として定め、推進してまいりました事業構造改革を完遂し、安定的に利益を確保できる強固な事業体制を確立すべく各種施策を推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続きストック売上の比率の高い主力商材であるクラウドパッケージの拡販に注力し、その契約顧客アカウント数を積み上げていくことで、ストック売上の増加による安定的な収益構造への転換を進めるとともに、利益をもたらすコスト構造への転換に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、クラウドパッケージの契約顧客アカウント数の増加等によるストック売上の増加等により、2,199百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。その一方で、営業費用（売上原価並びに販売費及び一般管理費）については、前連結会計年度に年間を通じて取組んだコスト圧縮の効果等により、前年同四半期と比較して9.8%減少いたしました。そのため、損益は大幅に改善し、営業利益は、53百万円（前年同四半期は営業損失321百万円）、経常利益は、82百万円（前年同四半期は経常損失193百万円）、四半期純利益は、68百万円（前年同四半期は209百万円の四半期純損失）となり、黒字転換しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、1,680百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が54百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、1,241百万円となりました。これは主に、主力商材の新機能開発によりソフトウェア仮勘定が23百万円増加した一方で、ソフトウェアが償却等により84百万円減少したことによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて20.1%減少し、705百万円となりました。これは主に、未払金が132百万円減少したことによります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて3.2%増加し、2,212百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が68百万円増加したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,362百万円(前年同四半期は1,175百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は101百万円(前年同四半期は325百万円の支出)となりました。主な増加要因は、減価償却費147百万円であり、主な減少要因は、システム移行費用の支払額76百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は62百万円(前年同四半期は65百万円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出65百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は0百万円(前年同四半期は500百万円の支出)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,752,000
計	1,752,000

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は173,448,000株増加し、175,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	777,276	77,727,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1,2,3
計	777,276	77,727,600		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
2. 平成25年5月14日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は76,950,324株増加し、発行済株式総数は77,727,600株となっております。  
3. 平成25年5月14日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式制度を採用いたしました。これにより単元株式数は100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)(注)3	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年7月30日 (注)1	28	777,276	90	8,152,060	90	2,549,148
平成25年7月31日 (注)2		777,276	5,751,969	2,400,090	2,549,057	90

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年7月31日付で減資を実行したことによる減少であります。  
3. 平成25年5月14日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は76,950,324株増加し、発行済株式総数は77,727,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村山 拓蔵	東京都港区	85,037	10.94
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	80,985	10.42
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3-13-5	76,870	9.89
株式会社コンタクトセンター	東京都豊島区西池袋1-4-10	76,853	9.89
株式会社ファーストチャージ	東京都豊島区南池袋3-13-5	53,663	6.90
青山 圭秀	東京都目黒区	38,421	4.94
藤岡 義久	兵庫県神戸市東灘区	31,888	4.10
譲原 正幸	東京都目黒区	27,671	3.56
鈴木 良直	東京都目黒区	19,210	2.47
石川 美憂樹	埼玉県川越市	9,893	1.27
計		500,491	64.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748		単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,528	776,528	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
単元未満株式			
発行済株式総数	777,276		
総株主の議決権		776,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が24株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフラッグ	東京都港区芝公園2-4-1	748		748	0.10
計		748		748	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,875	1,362,515
受取手形及び売掛金	341,210	287,188
たな卸資産	<sup>1</sup> 10,593	<sup>1</sup> 12,800
その他	45,246	33,284
貸倒引当金	12,414	15,593
流動資産合計	1,708,511	1,680,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,335	86,335
減価償却累計額	41,122	44,933
建物及び構築物(純額)	45,212	41,401
工具、器具及び備品	306,796	309,696
減価償却累計額	228,173	240,205
工具、器具及び備品(純額)	78,622	69,491
その他	673	642
有形固定資産合計	124,509	111,535
無形固定資産		
ソフトウェア	756,614	672,372
ソフトウェア仮勘定	104,588	128,102
その他	2,582	2,557
無形固定資産合計	863,784	803,033
投資その他の資産		
長期未収入金	10,787	12,690
敷金及び保証金	322,579	315,246
破産更生債権等	337,576	328,047
その他	13,925	13,281
貸倒引当金	349,541	341,916
投資その他の資産合計	335,326	327,349
固定資産合計	1,323,620	1,241,917
資産合計	3,032,132	2,922,112

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,782	52,197
未払金	432,652	299,763
未払法人税等	29,057	21,273
解約負担引当金	123,624	84,762
賞与引当金	-	10,920
役員賞与引当金	-	8,262
その他	256,632	227,962
流動負債合計	882,748	705,142
固定負債		
預り保証金	3,997	3,997
固定負債合計	3,997	3,997
負債合計	886,745	709,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,151,969	2,400,090
資本剰余金	8,249,531	80,869
利益剰余金	14,233,085	243,936
自己株式	65,195	65,195
株主資本合計	2,103,220	2,171,828
新株予約権	42,165	41,144
純資産合計	2,145,386	2,212,972
負債純資産合計	3,032,132	2,922,112

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,057,763	2,199,252
売上原価	576,592	526,874
売上総利益	1,481,170	1,672,377
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,803,121	<sup>1</sup> 1,618,806
営業利益又は営業損失( )	321,950	53,571
営業外収益		
受取利息	605	451
違約金収入	39,550	600
貸倒引当金戻入額	39,748	-
解約負担引当金戻入額	20,445	22,840
消費税等免除益	30,938	-
その他	3,181	6,738
営業外収益合計	134,469	30,630
営業外費用		
支払利息	313	-
支払手数料	4,527	-
その他	777	1,983
営業外費用合計	5,618	1,983
経常利益又は経常損失( )	193,100	82,217
特別利益		
投資有価証券売却益	3,445	-
特別利益合計	3,445	-
特別損失		
固定資産除却損	87	-
訴訟関連損失	15,010	-
特別損失合計	15,098	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	204,753	82,217
法人税、住民税及び事業税	4,404	13,791
法人税等合計	4,404	13,791
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	209,157	68,426
四半期純利益又は四半期純損失( )	209,157	68,426

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	209,157	68,426
四半期包括利益	209,157	68,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,157	68,426
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	204,753	82,217
減価償却費	153,186	147,533
株式報酬費用	3,872	946
貸倒引当金の増減額( は減少)	53,716	4,446
解約負担引当金の増減額( は減少)	42,612	38,861
賞与引当金の増減額( は減少)	-	10,920
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	8,262
受取利息及び受取配当金	605	451
支払利息	313	-
固定資産除却損	87	-
投資有価証券売却益	3,445	-
売上債権の増減額( は増加)	32,025	54,022
たな卸資産の増減額( は増加)	13,530	2,207
破産更生債権等の増減額( は増加)	44,983	9,528
仕入債務の増減額( は減少)	31,600	11,871
未払金の増減額( は減少)	55,436	51,072
未払費用の増減額( は減少)	6,935	22,175
その他	9,514	2,016
小計	160,620	206,211
利息及び配当金の受取額	605	451
利息の支払額	313	-
事業清算損の支払額	4,773	4,213
システム移行費用の支払額	155,897	76,056
早期退職関連費用の支払額	-	10,800
法人税等の支払額	6,688	14,216
法人税等の還付額	2,184	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,503	101,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,833	3,045
無形固定資産の取得による支出	75,450	65,329
投資有価証券の売却による収入	3,445	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,840	1,458
敷金及び保証金の回収による収入	26,685	6,852
貸付金の回収による収入	-	78
その他	7,570	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,564	62,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	500,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000	106
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	891,068	38,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,715	1,323,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,175,646	<sup>1</sup> 1,362,515

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	10,345千円	12,580千円
原材料及び貯蔵品	248千円	220千円
計	10,593千円	12,800千円

2. 保証債務

当社グループは、以下のリース会社との業務提携契約に基づいて、販売商品に係るリース会社のリース契約先に対する未経過リース料の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
三菱UFJリース株式会社	2,368千円	38千円
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,792千円	65千円
計	4,160千円	103千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	768,621千円	641,756千円
賞与引当金繰入額	千円	10,920千円
役員賞与引当金繰入額	千円	8,262千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,175,646千円	1,362,515千円
現金及び現金同等物	1,175,646千円	1,362,515千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月27日開催の第16回定時株主総会の決議により、平成25年7月31日に資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。

これを主因として、当第2四半期連結会計期間末における資本金が2,400,090千円、資本剰余金が80,869千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、ITソリューションの総合的な提供を事業内容としており、主力商材である「クラウドパッケージ」の販売及びその付帯業務による単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円69銭	88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	209,157	68,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	209,157	68,426
普通株式の期中平均株式数(株)	77,647,200	77,651,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	( )	( )
普通株式増加数(株)		325,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割、及び単元株制度の採用について

平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用を実施しております。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式の分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。同日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式の分割前の発行済株式総数	777,276株
株式の分割により増加する株式数	76,950,324株
株式の分割後の発行済株式総数	77,727,600株
株式の分割後の発行可能株式総数	175,200,000株
効力発生日	平成25年10月1日

(3) 単元株制度の採用の概要

新設する単元株式の数

「(2) 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(参考)平成25年9月26日をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

(4) その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	2.69円	0.88円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	0.88円

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社アイフラッグ  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフラッグの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフラッグ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。